様式第 42（第 64 条関係）

貯留事業の廃止届出書

年　月　日

経済産業大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、貯留事業を廃止したので、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第 38 号。以下「法」という。）第 57 条第１項の規定により、抵当権者の承諾書を添えて、届け出ます。

記

１　許可貯留区域
２　貯留事業の許可番号
３　廃止した年月日
４　廃止した理由
５　坑口の閉塞その他の措置に関する事項

備考
１　代表者の氏名の欄は、届出者が法人である場合に記載すること。
２　「５　坑口の閉塞その他の措置に関する事項」は、法第 57 条第５項において準用する法第 23 条第１項の規定に基づく措置について記載すること。また、当該措置の内容を説明する参考書類を添付すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。